

公益財団法人 大学セミナーハウス

2024年度事業報告

(自2024年4月1日～至2025年3月31日)

I 法人の状況

1. 設立年月日等

1962年3月31日	財団法人 大学セミナーハウス設立
2011年4月 1日	公益財団法人に移行（公益認定行政庁：東京都）
2019年4月19日	事業活動の地域を東京都から全国に変更するに伴い、公益認定行政庁を東京都から内閣府に移行 (2019年3月26日付認定、2019年4月19日付評議員会決議)

2. 定款に定める目的

当法人は、高等教育機関における学生の研学及び修練の諸活動への協力並びに高等教育機関相互の交流に努めるとともに、教育研究成果の一般への普及を図り、もってわが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 学生のための研修会及び講演会の開催
- (2) 大学共同のセミナーなど大学相互の理解を深める諸活動
- (3) 高等教育・研究の成果の社会への普及に関する諸活動
- (4) セミナーハウスの設置及び維持運営
- (5) 留学生宿舎の設置及び維持運営並びに留学生教育の支援
- (6) その他この法人の目的を達成するに必要な事業
- (7) (1)～(6)の事業は、全国において行う

4. 監督機関に関する事項

「認定法」第27条第1項及び第59条第2項の規定に基づく立入検査が東京都によって2016年12月19日に実施された。

行政主管の東京都から内閣府への変更（2019年4月19日付で評議員会決議）に伴い、2019年10月3日に立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

5. 会員の状況（詳細は附属明細書1参照）

2025年3月31日現在

会員		当期末	前期末	増減	
協力会員	正協力会員	国立	4	7	△3
		公立	1	1	0
		私立	18	21	△3
		計	23	29	△6
	準協力会員	国立	3	1	2
		公立	0	0	0
		私立	2	1	1
		計	5	2	3
	地方協力会員		1	0	1
	賛助会員		12	12	0
合計		41	43	△2	

6. 主たる事務所

主たる事務所の所在地 : 東京都八王子市下柚木1987番1

7. 役員に関する事項

(1) 理事10人及び監事2人

2025年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤別 代表・職務執行・外部		勤務先等職務
理事長	荻上 紘一	非常勤	代表理事 職務執行理事	元東京都立大学総長 元大妻女子大学学長
専務理事	外村 幸雄	常勤	職務執行理事	元中央大学広報室長
常務理事	白井 克彦	非常勤	職務執行理事	元早稲田大学総長
理事	大橋 隆哉	非常勤	外部理事	東京都立大学学長
理事	大場 昌子	非常勤	外部理事	元日本女子大学学長
理事	落合 一泰	非常勤	外部理事	明星大学学長
理事	畑山 浩昭	非常勤	外部理事	桜美林大学学長
理事	岩崎 晋也	非常勤	外部理事	法政大学副学長 常務理事
理事	室伏 きみ子	非常勤	外部理事	元お茶の水女子大学学長
理事	山本 眞一	非常勤	外部理事	筑波大学・広島大学 桜美林大学名誉教授
監事	冲永 佳史	非常勤	外部監事	帝京大学理事長・学長
監事	鈴木 将史	非常勤	外部監事	創価大学学長・副理事長

公益法人は、理事のうち1人以上を外部理事、監事のうち1人以上を外部監事にしなければならない（認定法第5条第15号及び16号）。

外部理事の要件：当該法人の業務執行理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に当該法人の業務執行理事又は使用人であったことがないものであること

外部監事の要件：当該法人の理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に当該法人の理事又は使用人であったことがないものであること

(2) 評議員16人

2025年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤別	勤務先等職務
評議員	上岡 学	非常勤	武蔵野大学副学長 武蔵野大学教育学部学部長
評議員	大井 孝	非常勤	一般社団法人日米協会理事
評議員	小川 哲生	非常勤	明星学苑特別顧問 元明星大学学長
評議員	小畑 秀文	非常勤	元東京農工大学学長 元国立高等専門学校理事
評議員	アガスティン サリ	非常勤	上智学院理事長
評議員	篠田 節子	非常勤	作家
評議員	蓼沼 宏一	非常勤	元一橋大学学長
評議員	日比谷 潤子	非常勤	元国際基督教大学学長 聖心女子学院常務理事
評議員	光田 明正	非常勤	長崎外国語大学名誉学長
評議員	村松 眞貴子	非常勤	(公財)八王子学園都市文化ふれあい 財団理事長
評議員	辻 伸敏	非常勤	多摩信用金庫常務理事
評議員	吉岡 知哉	非常勤	元立教大学総長 日本学生支援機構理事長
評議員	渡邊 啓貴	非常勤	東京外国語大学名誉教授 帝京大学教授
評議員	河合 久	非常勤	中央大学学長
評議員	下田 直啓	非常勤	八王子商工会議所副会頭

8. 職員に関する事項

2025年3月31日現在

区分		当期末 職員数	前期末 職員数	増減(△)	当期末 平均年齢
正職員	男	0	0	0	—
	女	0	0	0	—
計		0	0	0	—
常勤嘱託A	男	1	1	0	64
	女	6	7	△1	53
計		7	8	△1	55
常勤嘱託B	男	6	5	1	65
	女	0	0	0	—
計		6	5	1	65
非常勤職員	男	8	9	△1	69
	女	6	6	0	59
計		14	15	△1	65
合計		27	28	△1	62

9. 許認可に関する事項

(1) 行政主管の変更

行政主管の東京都から内閣府への変更手続きを経て2019年3月26日付で認定された。
定款の変更については、2019年4月19日付で評議員会の決議（みなし決議）があった。

(2) 行政主管の立入検査

行政主管の内閣府への変更に伴い、2019年10月3日立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

(3) 教員免許状更新講習実施を中止

教育職員免許法が改正され、教員免許更新制度の【廃止】が決定したため、2022年度から中止した。

Ⅱ 事業の状況

1. 2024年度概況

(1) コロナ禍の影響と免許状更新講習制度の廃止によるダメージが残る事業収益

固定・常連客と会費に依存した経営からの脱却を課題として掲げ、財政の健全化し、経営基盤の強化に鋭意取り組んできたが、その取り組みも虚しく2020年度・2021年度のコロナ禍により宿泊事業収益は壊滅的に減少した。また、その間、大きな収益をあげて経営を支えてきた教員免許状更新講習事業も制度の廃止に伴い2022年度からその収益は途絶えた。

2022年度の宿泊利用者数は、コロナ禍以前の2018年度（31,903）の50.2%（16,007人）、コロナを5類感染症とした2023年度以降も、2018年度比で2023年度が68.2%（21,746人）、2024年度が70.6%（22,509人）に止まっており、徐々に回復の兆しは見えるもののコロナ禍以前の水準を回復してはいない。

コロナ禍と大きな収益事業を失ったダメージは未だ尾を引いていると言える。

(2) 業務の効率化と経費節減および物価高騰によるコスト上昇分の各種料金への転嫁

職員の増員を極力抑制しながら業務組織を超えた横断的な協力体制による業務の効率化を図るとともに設備管理業務を2022年度から外部委託から内製化した。さらにゼロベースのコストカットを遂行するなど経費の節減に努めた。

また、電気料金を中心とした光熱水費、その他諸物価の高騰に対応すべく、2024年度においても利用者の食事料金改定、宿泊利用料および留学生会館個室利用料の改定など各種料金への転嫁を行ってきた。

しかし、これらの取り組みは物価高騰への対応に止まり、財政の立て直しには至らなかった。宿泊利用者数の増加施策をさらに推進するとともに、利用者サービスに直結した環境改善の検討等を含んだ抜本的な経営再建計画の策定が喫緊の課題である。2025年度に迎える開館60周年をこうした課題解決の機会とすべく組織をあげて様々な企画を積極的に推進する所存である。

(3) 新たなニーズに対応した環境整備

コロナ禍を契機とした新たな生活様式への移行とそれに伴う利用者のニーズの変化、オンライン活用の高まりと高等教育の新局面などセミナーハウスを取り巻く環境の変化を意識した環境整備を実施した。

2. 大学セミナーハウスのビジョンと重点項目

2024年度事業計画の概要 (2023年12月1日開催第45回理事会にて承認済)

2024年度 大学セミナーハウス事業計画の概要図

危機的変化への対応

- ◆ With/Afterコロナにおける宿泊事業
研修宿泊施設としての市場価値の変化
With/Afterコロナを見越した宿泊施設の整備
ドローン研修・オンライン利用ニーズへの対応
- ◆ セミナー事業の全面的見直し
2023年度における開催方式の検討と外部資金の導入
- ◆ **新たな収益事業の試行的開始:2024年度期中か?**
- ◆ 会員の多様化に対応した維持・拡張施策の展開
会費基準改正と会員特典の見直し結果検証
- ◆ **物価高騰によるコスト上昇(各種料金への転嫁の適切性)**

大学セミナーハウスビジョン

- VISION1 理念の実現
- VISION2 伝統の継承
- VISION3 新たな展開

主要な事業

- ◆ 宿泊事業
- ◆ セミナー事業
- ◆ 留学生支援事業

ビジョン実現に向けた事業展開

設立時の理念(公益財団法人としての理念と目的)

大学という機構の外にあって、大学教育並びに大学相互の交流に協力
国公私立大学が教育活動を通じて相互交流する場

支援・協力体制



【3つのVISIONの実現を目指した重点施策6項目】

I

セミナー事業等の見直し

- ・主催セミナー開催方式の多様化と補助金活用
- ・留学生支援事業の見直し
- ・地域との関係構築活動(書道教室)

II

新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供

- ・ドローン関係利用者への対応
- ・新規収益事業の試行的開始

III

宿泊利用者数の回復・増加施策

- ・施設の整備と設備・備品の充実(更新・修繕)
- ・宿泊環境の整備・改善
- ・特性を活かした利用促進(ドローン・音楽・建物・測量等)
- ・各種宿泊・利用プランの展開

IV

広報活動と連携・支援・協力体制の強化

- ・各種メディアを活用した広報活動の展開
- ・会員との関係深化と会員数の維持・拡張施策
- ・関係周辺組織等との連携強化
- ・積極的営業活動の展開

V

財政基盤の立て直し

- ・収益性を見据えた中長期的計画の策定
- ・各事業ごとの収支の健全化
- ・事業・事務組織再編に伴う人員配置の適正化
- ・新会費基準での運営

VI

法人としての基盤整備

- ・事務局組織の再編成
- ・情報の共有と広報マインドの醸成
- ・関係規定の整備

重点施策
6項目
I～VI

3. 事業の実施状況

(1) 宿泊事業

◆ 2024年度 宿泊利用者数 22,509人 宿泊事業収益 150,858,273円

【前年度比】

宿泊利用者数：763人増加（3.5%増）、宿泊事業収益：14,241,392円増加（10.4%増）

【コロナ禍以前の2018年度比】

宿泊利用者数：2018年度31,903人 9,394人減少（△29.4%）

宿泊事業収益：2018年度164,546,715円 13,688,442円減少（△8.3%）

宿泊利用状況の推移

年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比
会員校	1,424	34.69%	6,071	37.93%	7,514	34.55%	7,273	32.31%
一般校	1,621	39.49%	6,409	40.04%	9,307	42.80%	10,724	47.64%
社会人	857	20.88%	2,144	13.39%	3,109	14.30%	3,666	16.29%
賛助会員	203	4.95%	1,383	8.64%	1,816	8.35%	846	3.76%
社会人・賛助会員計	1,060	25.82%	3,527	22.03%	4,925	22.65%	4,512	20.05%
合計	4,105	100.00%	16,007	100.00%	21,746	100.00%	22,509	100.00%
収容定員（人）	271		271		271		271	
年間稼働日数	360		360		360		360	
年間収容定員（人）	97,560		97,560		97,560		97,560	
年間稼働率	4.21%		16.41%		22.29%		23.07%	
学生宿泊事業収益（円）	18,402,939		67,055,163		91,969,166		108,951,724	
社会人宿泊事業収益（円）	12,175,191		34,204,694		44,647,715		41,906,549	
宿泊事業収益合計（円）	30,578,130		101,259,857		136,616,881		150,858,273	

利用者数全体に占める
協力会員校の利用比率
は2013年度に62.26%
だったが、2019年度か
ら6年連続で40%未満
である。

協力会員校利用比率（2015年度～2024年度）推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
宿泊利用者数合計	31,651	32,047	31,309	31,759	29,753	31,903	26,605	2,244	4,105	16,007	21,746	22,509
協力会員校利用者数	19,707	18,879	16,406	15,385	13,176	13,001	10,598	681	1,424	6,071	7,514	7,273
協力会員校利用比率	62.26%	58.91%	52.40%	48.44%	44.28%	40.75%	39.83%	30.35%	34.69%	37.93%	34.55%	32.31%

◆利用者拡大施策【重点項目Ⅲ 宿泊利用者数の回復・増加施策】

7ページの「3. 事業の実施状況・(1)宿泊事業」の利用実績4年間の推移の表で示した通り、2024年度宿泊利用者数は22,509人となり、前年度実績21,746人と比較して763人増加した。しかし、コロナ禍以前の2018年度の31,903人に比べて1万人近く(9,394人)減少している。2024年度予算の宿泊利用者数25,000人に対しては、2,491人減少した。

2024年度については前年度に引き続き、利用者拡大を目指して、以下の①～⑤の取り組みにより宿泊環境の改善及び広報活動の強化を図った。

① 施設・設備の修繕と備品の充実(2020年度～2023年度)

2021年度

- ◆ 食堂棟下にBBQスクエア開設関係備品 <新設>
- ◆ 留学生会館全室にシャワートイレ設置 <取替>

2023年度

- さくら館3室エアコン設置 <取替>
- 本館用監視カメラネットワーク設置 <取替>

2022年度

- 留学生会館全室のエアコン設置 <取替>
- 留学生会館給湯器4台設置 <取替>
- さくら館1台国際館1台エアコン設置 <取替>
- 国際館風呂ドア工事
- 大学院セミナー室窓枠修理

2024年度

- 本館・留学生会館火災報知器 <取替>
- さくら館5室エアコン設置 <取替>
- 国際館1室エアコン設置 <取替>
- 長期館セミナー室Bプロジェクター <取替>
- 井水制御盤
- 中央セミナー室空調室外機設置 <取替>

② 特性を活かした利用促進

◇ 建造物としての価値を利用

- DOCOMOMO Japan 1999年日本の代表的近代建築20選に選定
- 本館が2017年3月に東京都歴史的建造物に選定(ル・コルビュジエの弟子である吉阪隆正氏の設計)
- 「Dining Hall やまゆり」が2019年度東京都主催「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」の奨励賞を受賞
- ◎ 「大学セミナーハウス本館」保全のための募金をクラウドファンディングで2023年度に資金調達し、2024年度において本館壁面の清掃とエントランスドアの修繕及びドアノブの修復工事を実施した。

◇測量実習に利用

広い敷地と起伏に富んだ地形が測量実習に適している。

◇音楽関係者の利用

防音設備を完備した講堂および中央セミナー室は楽器演奏や合唱の練習場所として適している。

◇ドローン関係団体の誘致

ドローンの飛行場所として最適な環境であることを前面に打ち出して関係団体の研修等を誘致する。

③ 留学生会館の環境整備と利用者との文化交流

2021年度の留学生会館全個室(25室)のシャワートイレ設置に続いて**2022年度**は全個室とキッチンの26室のエアコンの取替を行うなど、設備の充実に努めてきたが、2023年度は、雛飾り、節句飾りを通じた交流、当法人実施の書道教室への参加、懇親会の実施など、留学生との交流を深める取り組みを行った。2024年度においては、**留学生会館の火災報知器の取替設置**を行なった。

④ BBQ設備の増設・整備

これまでのBBQプラザに加えて2021年10月にBBQスクエアを新設し、稼働効率が上がっている。また、食材の改善や2つのBBQ場の同時利用、風よけの設置(2024年)などにより利用者の好評を得ている。

⑤ お客様ファーストの実現

アンケート調査の回収率の向上とお客様の声の見える化と組織内共有を推進し、お客様目線での課題解決に努めている。

(2) セミナー事業 【重点項目Ⅰ セミナー事業等の全面的見直し】

① 主催セミナー

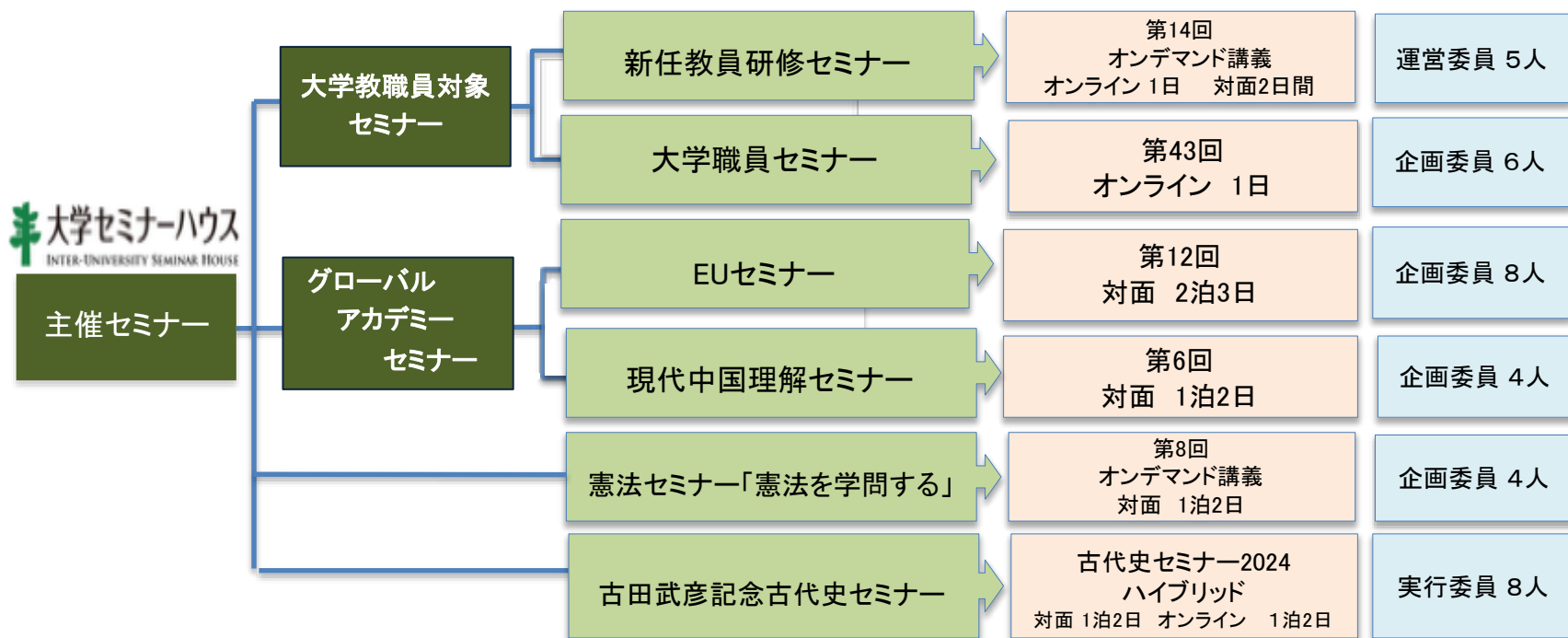
◆ 主催セミナーの活性化(開催形式の多様化)

2024年度の開催形式は、以下の通りであった。」

【対面型セミナー】3、【オンデマンド講義・オンラインセミナー・対面セミナー】1

【オンデマンド講義・対面セミナー】1、【ハイブリッドセミナー】1であった。

開催日、参加者数、企画・運営委員、助成金取得の有無等は次ページ一覧の通り。



ハイブリッドセミナー:会場参加とオンライン参加の同時双方向で実施するセミナー

◆ 「出会いの丘学長懇談会2024」の開催<新規>

日時: 2024年 11月15日(金)・16日(土) 1泊2日

会場: 大学セミナーハウス

参加者: 24名 ※22大学(学長、理事長、教授、等)、2団体(理事)

◆ 2024年度の主催セミナー〈詳細 DATA〉

予定した6セミナー（参加者222名）が下表の通り実施された。

「付属明細書2 主催セミナーに関する事項」に主旨、企画・運営委員・講師の氏名、アンケート結果などを掲載

主催セミナー一覧

セミナー名	委員数	形式・開催日		泊数	参加者数					MICE助成金
					会員校	一般校	社会人	Online	計	
① 新任教員研修セミナー	5	Online 2024/8/1	対面 2024/8/19~20	1	7	12			19	
② EUセミナー	8	対面 2024/10/11~13		2	65	1			66	303,000
③ 大学職員セミナー	6	Online 2024/11/19		0	7	9			16	
④ 古田武彦記念古代史セミナー	8	ハイブリッド 2024/11/9~10		1	0	0	39	20	59	110,000
⑤ 憲法を学問する	4	対面 2024/11/23~24		1	15	2	18		35	100,000
⑥ 現代中国理解セミナー	4	対面 2024/12/7~8		1	23	3	1		27	100,000
計	35			6	117	27	58	20	222	613,000

各主催セミナー委員一覧

① 新任教員研修セミナー 運営委員会	<委員長> 菊地 滋夫（明星大学教授） 諏訪 茂樹（東京女子医科大学准教授） 福山 佑樹（関西学院大学教授） 藤井 恒人（東京農工大学教授） 田原 真人（IAF JAPAN 理事、参加型社会学会理事）
② EUセミナー企画委員会	<委員長> 渡邊 啓貴（帝京大学教授） 太田 瑞希子（日本大学准教授） 押村 高（青山学院大学教授） 小久保 康之（東洋英和女学院大学教授） 田中 素香（東北大学名誉教授） 中西 優美子（一橋大学大学教授） 蓮見 雄（立教大学教授） 福田 耕治（早稲田大学教授）
③ 大学職員セミナー 企画委員会	<委員長> 神山正之（立教大学） 青木加奈子（共愛学園前橋国際大学） 加藤毅（筑波大学准教授） 黒田絵里香（慶應義塾） 田中一平（法政大学） 渡邊正樹（中央大学）
④ 古田武彦記念古代史 セミナー実行委員会	<委員長> 荻上 紘一 大越 邦生 大墨 伸明 橘高 修 谷川 清隆 西坂 久和 富川 ケイ子 和田 昌美
⑤ 憲法を学問する 企画委員会	<委員長> 石川 健治（東京大学教授） 蟻川 恒正（日本大学教授） 宍戸 常寿（東京大学教授） 木村 草太（東京都立大学教授） <特別講座> 樋口 陽一（東京大学・東北大学名誉教授）
⑥ 現代中国理解セミナー 企画委員会	<委員長> 川島 真（東京大学教授） 小嶋 華津子（慶應義塾大学教授） 金野 純（学習院女子大学教授） 内藤 二郎（大東文化大学 教授）

2024年度書道教室収支

②書道教室(2021年10月13日～)

地域との関係構築を目的にやまゆり書道教室を開催
 小中学生コース:参加費月額3,000円
 大人コース:参加費月額4,000円

収入	小中学生コース	139,000
	大人コース	208,000
	書初め等(臨時)	14,000
	計	361,000
支出	山崎先生謝金	397,580
	講師交通費	18,000
	印刷製本費	4,290
	消耗品(筆、硯、半紙、競書誌等)	70,635
	計	490,505
収支差額		△ 129,505

(3)留学生支援事業

①留学生会館の入居状況

相次ぐ各大学の国際寮建設やコロナウィルス感染拡大により、当法人の留学生会館の利用者数は大きく減少してきたが2022年度以降は利用者数が安定し、入居率も6割を超えている。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13	23	9	14	17	11	14	14	16	13	12	17	173

入居率の推移(留学生支援事業収益により算出)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
留学生支援事業収益	12,826,000	9,253,900	7,539,200	6,748,240	4,390,650	2,105,400	8,822,250	8,700,709	8,298,400
入居率	95.0%	68.5%	55.8%	50.0%	32.5%	15.6%	65.4%	64.4%	61.5%

*2024年度の入居状況の詳細は「附属明細書3 留学生会館入居状況」参照

②留学生論文表彰事業(論文コンクール)

2024年度は、審査員を一新して実施した。資金調達はクラウドファンディングにより行い、2025年1月20日審査結果発表後の3月12日にオンラインでの入賞者参加の座談会を開催した。

(4) 土地等貸付事業

① 土地及び建物等の貸与に関する事業

当法人の敷地及び建物の一部（交友館煙突及びさくら館屋上）を一般企業に貸与している。
 一般企業は当法人の敷地の一部を資材置場・駐車場等に、また、建物の一部を携帯電話の無線中継基地として利用している。
 また、フロントの売店についても土地等貸付事業としている。

区分	利用者	利用面積等	利用目的	金額（円）
土地	宮川石材(株)	675㎡	資材置き場	1,938,000
土地	宮川石材(株)		駐車場	334,400
土地	おさひめ幼稚園		駐車場	724,600
土地	豊岡 誠	12㎡	駐車場	78,000
土地	(福法) ゆずの木	0.5㎡	看板の設置	45,000
建物	ソフトバンク モバイル (株)	煙突	携帯電話の無線中継基地	3,566,890
建物	KDDI(株)	屋上	携帯電話の無線中継基地	1,079,760
建物	inQs(株)		実験用研究室	272,000
建物	アートビレッジ		電気料金	92,544
自販機等	コカコーラ他	自販機	宿泊利用者等への提供	1,318,457
売店	当法人宿泊事業部	ロビー	宿泊利用者等への提供	1,444,780
食堂	東京ケータリング株式会社	572㎡	宿泊利用者等への提供	4,435,882
			計	15,330,313

② 施設利用者の利便に関する事業

当施設をご利用いただく方々のために、飲料や軽食の自動販売機を設置し自動販売機設置手数料を得ている。
 またフロントではひげそり、歯ブラシ等の物品を販売し、ロビーではカップ麺、菓子類等の販売している。

(5) 各種環境整備 【重点項目Ⅱ 新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供】

① 宿泊室及び利用者の共有スペースの整備

2024年期中で宿泊室やセミナー室・ラウンジなどの共有スペースについて総点検し、経年劣化した備品などの取替等を行なった。

② セミナーの在り方の変化への対応(ハイブリッド方式イベント対応)

大人数を収容する講堂・多目的ホールの備品の取替とともにコロナ収束後にセミナーの在り方が大きく変化することを想定して、会場参加者とオンライン参加者が混在しても同時双方向でコミュニケーションのとれるハイブリッド方式のイベントの実施を可能とするシステムとネットワーク環境の整備を進めた。また、利用者の多様な要望に対応できるノウハウの蓄積にも努めた。

③ ドローン関係利用者への対応

ドローンに最適な環境を前面に打ち出して関係団体の誘致に力を入れるとともに、ドローン研修、説明会等に必要な設備・備品等をセミナーハウスに備えた。

また、ドローン利用にあたってのリスク軽減や関係団体との対応のために、無人航空機操縦技能と安全運航管理者の資格を取得したスタッフが対応にあたっている。

④ オンライン決済の導入

主催セミナー参加費、千人会新規会員会費、一般寄付とクラウドファンディング等のオンライン決済システムを導入した。これにより利用者の利便性向上と手数料負担の軽減及び収入管理の合理化を図ることができた。

また、窓口での決済処理においても、これまでのカード決済に加えて複数のキャッシュレス決済が可能なシステムを導入した。

(6) 広報・営業活動 【重点項目Ⅳ 広報活動の強化と連携・協力体制の強化】

①2024年度広報実績

◇ホームページのさらなる充実

- ・「宿泊お問い合わせフォーム」大幅リニューアル、近隣情報ページ見直し等

◇独自メディア発行と各種パンフレット制作・配布

- ・法人パンフレット、「セミナーハウスニュース」発行（8月、2月）、施設案内パンフレットリニューアル

◇メールマガジン（HTMLメールヘリリニューアル）

- ・「ななはメール」第1号発行

◇メディア取材等

- ・東京都歴建プロジェクト、雑誌、書籍、WEBメディアへの協力

◇無料WEBサービスの活用

- ・Googleサービス、オトコロドットコム、毎日コムネット（ゼミ合宿の宿）

◇有料WEBサービスの活用

- ・CO-MIT（研修・合宿施設検索サイト）への広告

◇SNSの積極活用

- ・インスタグラムへの集中投稿、Facebook、X（旧twitter）

◇アートビレッジ利用者との協力関係

- ・さくら館花壇の整備
- ・メンバー主催のワークショップ開催（音楽系、藍染）

◇建築系団体へのサポート、案内送付

- ・全国の大学、高等専門学校建築学部・学科へ施設利用案内送付
- ・日本工学院建築学部授業サポート
- ・国内外建築系団体への見学サポート
（チューラーロンコーン大学、神奈川大学、建築アクセスポイント等）

◇NPO法人への案内送付

- ・関東近郊NPO法人への施設利用案内送付

◇60周年記念取り組みへの準備

- ・記念キーホルダーの制作・販売、利用者によるインスタグラム投稿企画、記念募金（ユニットハウス復元）

② 訪問営業

訪問年月日	訪問先	訪問先担当者
2024.6.8	(公財)学術・文化・産業ネットワーク多摩	25大学・10行政・36団体
2024.6.19	公益財団法人八王子法人会	会員200名
2024.6.21	八王子観光コンベンション協会	会員300
2024.7.4	第一生命事業者交流会	会員事業所
2024.7.7	八王子市役所学園都市文化課	担当課長他
2024.7.4	桜美林大学人事部	担当部長
2024.7.5	八王子市立由木西・由木中央・中山・高嶺小学校	各副校長
2024.7.26	八王子商工会議所交通・観光・飲食部会	会長他会員
2024.8.19	桜美林大学学生課・事業開発課	担当課長・
2025.1.9	公益財団法人八王子法人会	会員200名
2025.01.31	八王子商工会議所交通・観光・飲食部会	会長他会員
2025.02.7	八王子商工会議所	会員4,000社中参加事業所
2025.02.21	八王子観光コンベンション協会	会員300
2025.03.27	おさひめ幼稚園	理事長

③ 連携・協力体制の再構築

◇ 全会員との関係強化

協力会員協議会運営委員会の運営委員との関係強化

◇ 八王子市と八王子観光コンベンション協会等との連携(会員)

八王子コンベンション協会（主催セミナー開催助成金受給・事業者ネットワークに加盟）、大学コンソーシアム八王子、学術・文化・産業ネットワーク多摩（2024年度期中解散）

◇ 地域のネットワークを活用した広報・営業活動

たましん、八王子商工会議所、八王子法人会、地域（倉郷自治会）との連携

(7) 財政基盤 【重点項目Ⅴ 財政基盤の立て直し】

2024年度決算時の財政については第50回理事会 第2号議案「2024年度決算書（案）について」で説明する通りである。

財務分析指標では2020年度まで2年連続で財政状況が改善されていたが、2021年度以降は各評価指標が大きく低下しており、持続的安定的経営の確保の点では厳しい状況となっている。

◆ 経常比率の低下

財務の安定性を判断する経常比率（経常収益 / 経常費用）は2020年度までに100%以上となり安定した財政を示していたが、2021年度以降下表の通り100%を切っている。

「1. 2024年度概況」で述べた通り収益の中心となって財政を支えていた事業が2022年度から廃止となったことに加えて、回復が期待された2024年度宿泊利用者数（22,509人）がコロナ禍以前（2018年度31,903人）の70%、予算（25,000人）の90%に止まったことが主な要因である。

正味財産増減計算書

単位 円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益計	354,971,052	274,070,256	150,851,280	190,308,787	209,351,055
経常費用計	330,030,036	296,094,211	202,054,568	216,242,835	222,883,241
経常比率	107.6%	92.6%	74.7%	88.0%	93.9%

◆ 事業活動収支差額の改善

資金上の収支を見る事業活動収支差額では、2019～2021年度は教免更新講習事業の収入によりプラスの収支差額だったが、2022年度では教免講習制度の廃止によりマイナスに転じた。

2023年度・2024年度では収入が支出を上回り改善が見られた。

資金収支計算書

単位 円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入計	354,971,052	274,070,256	150,851,280	192,471,633	207,188,209
事業活動支出計	291,430,691	263,515,305	166,546,366	183,225,653	192,385,525
事業活動収支差額	63,540,361	10,554,951	△ 15,695,086	9,245,980	14,802,684

(8) 法人としての基盤整備 【重点項目Ⅵ 法人としての基盤整備】

① 会員関係規定の整備

- ◇「協力会員協議会に関する規程」の制定（施行 2020年4月1日）による協力会員運営委員会の整備
- ◇ 協力会員等に関する規程の改正（改正 2021年12月3日）による会員構成の再構築
- ◇ 協力会員等の会費基準の見直し(2022年12月7日開催理事会にて改正内容の承認、2023年6月7日開催理事会にて規程改正案審議予定)

② スタッフの長期的な視点での強化・育成

- ◇ 積極的な利用促進活動の推進
「全員が営業マン」の姿勢で積極的に利用促進活動
- ◇ 新たなサービス提供に向けたスタッフの育成
ハイブリッドセミナー開催、ドローン関係利用者への対応に向けた職員育成の推進
- ◇ 協力体制の構築と担当者の育成

③ 事務組織内の協力体制構築

事務組織内での危機感共有と業務単位を超えた協力体制の構築

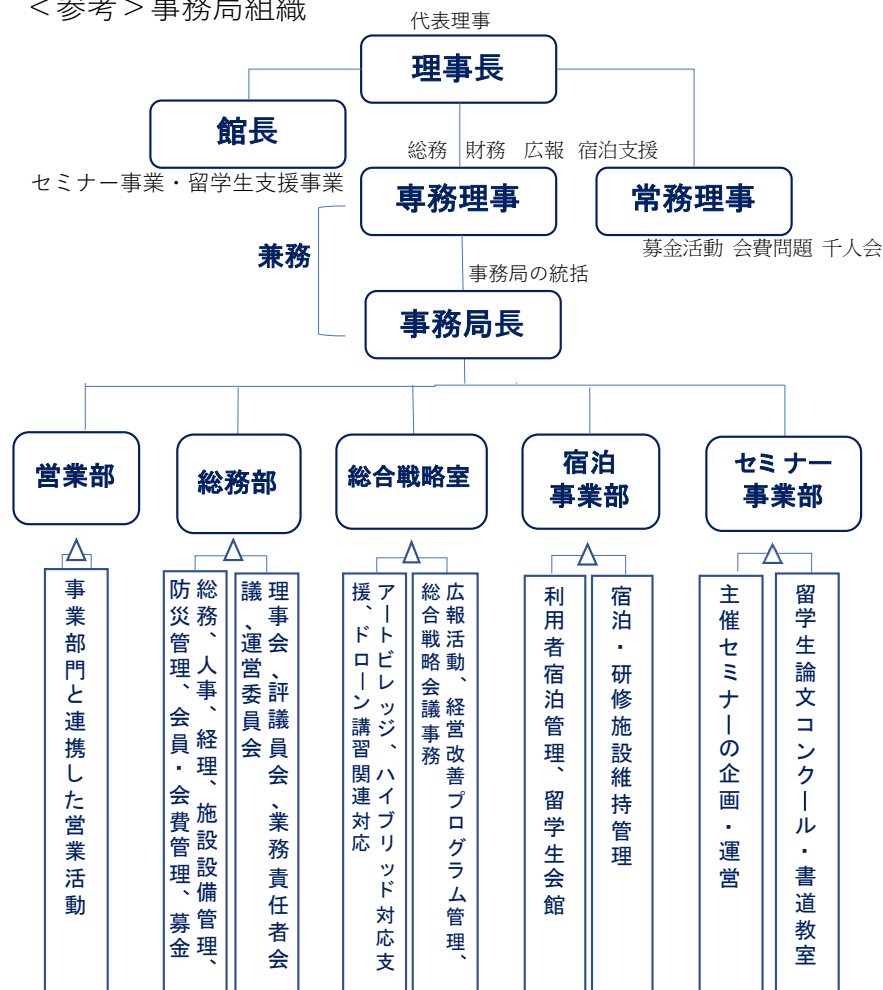
※2025年3月末現在の事務局組織は右図の通り

2024年6月1日より事務局の一部を統廃合。広報室、ドローン講習事業部を廃し、それらの機能を併せた総合戦略室を新設した。

④ 「育児・介護休業等に関する規程」の制定

育児・介護休業法改正に伴って、スタッフのより柔軟な働き方および仕事と介護の両立を支援するために「育児・介護休業等に関する規程」を制定(2025年4月1日施行)した。

<参考> 事務局組織



Ⅲ. 重要な契約に関する事項

2024年度 資産の取得

取得年月日	科目	取得明細	金額（円）
4月30日	建物附属設備	火災報知器本館設置	770,000
5月31日	建物附属設備	火災報知器留学生会館設置	594,000
7月24日	建物附属設備	さくら館207エアコン	255,200
9月26日	建物附属設備	さくら館215エアコン	219,800
9月26日	建物附属設備	さくら館301・307エアコン	417,600
11月26日	建物附属設備	さくら館315エアコン	210,800
12月30日	備品	長期館セミナー室Bプロジェクター	785,400
2月26日	建物附属設備	さくら館303エアコン	189,490
2月28日	建物附属設備	井水制御盤	915,200
3月17日	建物附属設備	国際館3号室エアコン	163,890
3月19日	建物附属設備	中央セミナー室室外機交換	9,720,480
小計			14,241,860

IV. 役員会等に関する事項

1. 評議員会

評議員会の区分等	開催月日	審議事項
第17回評議員会	2024年6月20日	1 2023年度事業報告(案)について
		2 2023年度決算書(案)について

2. 理事会

理事会の区分等	開催月日	審議事項
第47回理事会 (2024年度第1回)	2024年5月31日	1 2023年度事業報告(案)について
		2 2023年度決算書(案)について
		3 2024年度第1回評議員会の開催について
		4 公益財団法人大学セミナーハウス施設使用料金等規程の改正について
		5 公益財団法人大学セミナーハウスの公印規程の改正について
第48回理事会 (2024年度第2回)	2024年12月6日	1 借入元金返済猶予期間の延長(案)について
		2 2025年度事業計画(案)について
		3 中央セミナー室室外機交換にかかるリース契約について
第49回理事会 (2024年度第3回)	2025年3月7日	1 2025年度 収支予算(案)について
		2 借入元金の返済猶予について
		3 会員の入退会について
		4 「育児・介護休業等に関する規程」の制定について
		5 「職員就業規則」及び「非常勤職員就業規則」の改正について
		6 「職員賃金規程」の改正について

V. 正味財産増減の状況及び財産の状況

単位 円

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比増減(△)
資産合計	1,186,231,350	1,167,444,417	1,121,853,085	1,105,362,817	△ 16,490,268
負債合計	339,841,133	372,257,488	350,437,358	354,578,531	4,141,173
正味財産合計	846,390,217	795,186,929	771,415,727	750,784,286	△ 20,631,441

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比増減(△)
当期経常収益計	274,070,256	150,851,280	190,308,787	209,351,055	19,042,268
当期経常費用計	296,094,211	202,054,568	216,242,835	222,883,241	6,640,406
当期経常増減額	△ 22,023,955	△ 51,203,288	△ 25,934,048	△ 13,532,186	12,401,862
当期経常外増減額	0	0	0	△ 2,484,509	△ 2,484,509
法人税等				△ 2,451,900	△ 2,451,900
当期指定正味財産増減額	0	0	2,162,846	△ 2,162,846	△ 4,325,692
正味財産期末残高	846,390,217	795,186,929	771,415,727	750,784,286	△ 20,631,441

VI. 無償の役務の提供状況

環境ボランティアは、2018年度から行っていない。

VII. 法人の課題

1. 財政基盤の強化

本事業報告5ページの「**Ⅱ 事業の状況 1. 2024年度概況**」及び16ページの「**(7)財政基盤**」で触れたように、2021年度までの財務分析指標では財務の健全性が辛うじて保たれている状況にあった。しかし、コロナ禍によってもたらされた宿泊事業の衰退と教員免許状更新講習中止による減収の影響を大きく受けた2022年度以来厳しい財政状況が続いている。

コロナ禍の収束により宿泊利用者数はある程度回復しつつあるが、生活様式・教育のあり方が大きく変化する中では2018年度以前の利用状況を取り戻すことは、非常に困難であると思われる。

大学セミナーハウスが持続的・安定的な経営を確保し、強固な財政基盤を構築するためには、こうした変化に対応した新たな取り組みと顧客と支援者の開拓が求められている。

また、2024年10月から宿泊料金等の**施設使用料金の値上げ**を行なった。

2. 主催セミナーの充実

当公益財団法人の定款に定める目的「わが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与」を全うするためには、主催セミナーをさらに充実させ、大学セミナーハウス設立時の理念実現に力を尽くすべきと考える。

2024年度は既存の主催セミナーの充実を図りつつ、「**出会いの丘学長懇談会**」の開催を新たに試みた。

3. 会員の獲得

1995年をピークに会員数は漸減し、それに伴って利用者数も減少している。また、前述したように利用者数全体に占める協力会員校の利用比率も減少している。

しかし、一方で、2024年度の学長懇談会開催を契機に2023年度から設けている**地方協力会員の2025年度入会申し込み**を受けている。

新たな会員獲得・維持とともに利用促進に努めることが喫緊の課題である。

VIII. 理事の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 2013年11月の理事会において、評議員会運営規程及び理事会運営規程を定め、評議員会及び理事会の運営を遅滞なく開催するようにした。
2. 理事会において代表理事及び代表理事以外の業務執行理事の職務執行状況に関する報告を年2回（上期・下期）行なっている。
3. 理事会・評議員会の開催運営に関する行政庁からの指摘事項について改善に努めている。

IX. 株式保有している場合の概要

該当なし。

X. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

特になし。